

英語教育推進事業費（「生きた」英語プロジェクト）

部長復活要求額：277,772千円(一般財源：277,772千円)
財務部長内示額：94,334千円(一般財源：87,170千円)
知事復活要求額：141,557千円(一般財源：141,557千円)

事業目的

2025年の大阪・関西万博を契機とし、より一層グローバル化が見込まれる大阪において、児童・生徒に「**生きた英語力（特に話す力）**」を身につけさせるとともに、大阪から世界に羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する。

現状・課題

- 平成23年度以降、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に向けた取組みを実施
 - ・ 中学3年生：英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合 H28：34.3% ⇒ R3：47.4%（全国47.0%）
 - ・ 高校3年生：英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 H28：28.2% ⇒ R3：51.0%（全国46.1%）
- 一方で、学んだ英語は定着しているものの、英語を活用する力、とりわけ「**話す力**」については課題
 - ・ 文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」において、英語4技能のうち「話す」が最も低い（右図）

高校3年生の各技能におけるA2以上の割合(%)



「話す」能力が伸びると実践的な英語力は飛躍的に身につく

令和5年度からの取組み

【拡充】外部人材の活用

【知事復活要求額】110,372千円

【現状・課題】

- 全日（週5日）配置されている高校は全体の約47%
- 現在全日配置以外の学校（平均2.8日）⇒英検準2級程度以上の生徒（高3）の割合：約32%
※府立高校の平均：51.0%

⇒発話機会の充実が必要

【取組み・効果】

- 現在配置しているネイティブ講師を拡充し、週5日全校配置
- 上記配置により、授業内外で英語によるコミュニケーションの機会が増加
 - ・すべてのクラスにおいて、週1回以上のネイティブ講師の授業を実現
 - ※週3日配置の場合、2週に1回程度

【新規】オンライン英語村

【知事復活要求額】31,185千円

【現状・課題】

- 授業で身につけた英語を学校外で実践する機会が少ない
- 英語学習においては、継続した学びが必要であるが、長期休業期間中はその機会が減少

⇒ICTを活用し、児童・生徒が少人数で英会話を実践する機会が必要

【取組み・効果】

- 日々のネイティブ講師の授業に加え、長期休業中、オンラインで小学生から英会話を実践できる集中講座を開設
 - ・小学生4,500人、中学生4,500人、高校生6,000人の参加を想定（計15,000人）
- 参加児童・生徒が授業で身につけた英語を駆使し、ネイティブスピーカーと英会話を行うことにより、英語学習に対する意欲が高まるとともに、「話す」力を身につける

上記事業を含む「生きた」英語プロジェクトの実施により

目標

英語学習アプリのパッケージ開発
【小中高対象】（査定済み）

- 府内の公立中学3年生のうちCEFR A1（英検3級相当）レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 【R03】 47.4% ⇒ 【R09】 60%
- 府立高校3年生のうちCEFR A2（英検準2級相当）レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 【R03】 51.0% ⇒ 【R09】 60%